



Q 厳しい財政、今後の町づくりをどう進めるのか

& 田村 計 久 (文責)



A 観光まちづくり機構や関係団体と連携進める

新年度予算は財政調整基金を切り崩すなど、将来負担が心配される。選挙公約や所信表明につて、今後の課題と取り組みについて伺う。

1. 観光の町 湯沢の再生 発展

質問 持続可能な観光、数値目標、期限を伴う計画として示し、取り組むべき。

答弁 四季を通じて楽しめる観光コンテンツの充実、ワーケーションや長期滞在型観光の推進など、多様なニーズに応える取り組みを、観光まちづくり機構や関係団体と連携進める。

2. 若者が生活の場として選ぶ町づくり

質問 子育て・雇用・住宅環境など、若者世代が定住を選択できる条件整備をどのように進めるのか。

答弁 企業誘致や起業支援補助制度、移住定住支援により環境整備、子育て支援を継続し、安心して子を産み育てられる町を実現する。

3. 都市マスタープランの長期的な進め方

質問 厳しい財政の中、生活インフラの維持・防災など、多額の費用が必要となる将来構想を含め、どのように実現するのか。

答弁 近年の資材などで工事費用の高騰により、財政上年々厳しい状況が続いている。各部門、施設により計画を立て、国の交付金や補助金を活用し進める。

4. 観光と農業の連携

質問 コメに特化した我が町の農業生産、観光との連携とは、事業主体は誰になるのか。また農産物の6次産業化は何をどのように進めるのか。

答弁 コメの評価は高い。観光の魅力に付加価値をつきたい。これら関係団体と連携し、地域農産物の特産品の開発、販売、農業体験を取り入れ、観光と農業が相互に価値を高めあう仕組みづくりを進める。

5. 民泊及び外国人受け入れに伴う住民不安の解消

質問 外国人来町者の増加、民泊の増加や短期就労者の増加などにより、住民の日常生活に問題が生じている。町単独の条例を制定するべきでないか。

答弁 町も重要な課題であると認識している。課題を研究し、地域課題の状況を見極めながら必要性や効果を検討する。

6. 防犯カメラ設置補助制度の拡大

質問 湯沢町は県内で犯罪発生率が高い。他の町村が行っているように補助制度を見直し、全町設置促進を図るべきではないか。

答弁 民間企業や個人への補助増額は考えていない。設置に対しては自己負担が少なくなるように機種選定を検討してください。



防犯カメラ